

マーケットの動き（2020年2月3日～2月7日）

先週の国内株式市場は、米疾病対策センター（CDC）が新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを進めているとの報道や、中国当局による大量の流動性供給などが好感され、大幅に反発しました。

業種別では、パルプ・紙、医薬品、情報・通信業が騰落率上位に挙がり、海運業、その他製品、証券・商品先物取引業が騰落率下位に挙がりました。また規模別では大型株が優位に、スタイル別ではバリュー株が優位となりました。

投資環境見通し（2020年2月）

相場が不安定な動きの後には堅調に推移

新型コロナウイルスの感染拡大などの悪材料に対して、当面は相場が神経質な動きになると予想されます。

しかし、米国に加え欧州、中国で緩和的な金融政策が続く中、米中関係の改善を受けて企業活動が活発になるとみられることから、その後は堅調に推移するとみています。

	2月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,732.14	2.83%	0.41%	15.48%	10.40%
日経平均株価	23,827.98	2.68%	1.07%	16.14%	14.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年2月3日～2月7日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大懸念が継続するものの、既存の抗HIV薬が新型肺炎治療で効果を示したとの報道が懸念を和らげたことや発表された米国経済指標が総じて良好であったこと、中国の景気支援策拡大や対米関税引下げが好感されたことなどから、前週末比で上昇しました。

欧州株式市場も、おおむね米国株式市場に連動した推移となりました。

投資環境見通し (2020年2月)

外国株式相場は短期的に下落しやすい状況

堅調に推移してきた外国株式相場は、足元の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた投資家心理の悪化から、短期的には下落しやすいとみていますが、世界景気や企業業績が改善するとの見方から下値は限定的で、その後は堅調に推移するとみています。

	2月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,327.71	3.17%	2.80%	15.39%	22.97%
NYダウ	29,102.51	3.00%	1.82%	11.90%	15.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年2月3日～2月7日）

先週の国内債券市場は金利上昇しました（債券価格は下落）。
 新型コロナウイルスを材料にリスクオフが進み金利は低下したものの、春節明け後の中国株式市場が持ち直すとリスクオフムードが後退しました。
 クレジット市場については、引き続き証券会社の在庫は低位で推移しており、底堅い展開が継続しました。

投資環境見通し（2020年2月）

国内長期金利は0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移

世界景気の減速懸念を背景とした各国中央銀行の金融緩和は一巡し、日銀は現行の金融政策を当面は維持するとみえています。

国内景気については底打ちするとの見方が広がる一方、減速感が根強いことに加え、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響も懸念されます。

こうした中、国内長期金利は0%近辺のマイナス金利を中心としたレンジ内で推移するとみえています。

	2月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	-0.04	0.02	▲0.03	0.16	▲0.03
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	390.95	▲0.21%	0.36%	▲1.06%	1.27%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年1月31日～2020年2月7日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年1月31日～2020年2月7日）



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年2月3日～2月7日)

米国債、ドイツ債の金利は、前週末比で上昇しました（債券価格は下落）。市場の米国利下げ織り込みに対し過度であるとの見方から徐々に米国金利が反発しましたが、足元で新型コロナウイルスの感染拡大の見通しが懸念され、金利上昇の勢いは週後半にかけ弱まりました。

投資環境見通し (2020年2月)

米国、欧州ともに長期金利はレンジ内での動き

米国：米中関係に対する懸念の後退から長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況ですが、FRBが現行の金融政策を継続するとみられることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感も残ることから、長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

欧州：欧州周辺国の一部に利上げの動きがみられる一方、景気や物価見通しからECB内での金融緩和縮小の議論は時期尚早とみられます。ドイツ長期金利は米国と同様に、当面はレンジ内で推移するとみています。

	2月7日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (米国、%) (変動幅)	1.58	0.06	▲0.25	▲0.10	▲1.07
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	477.87	0.39%	1.86%	4.21%	6.82%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

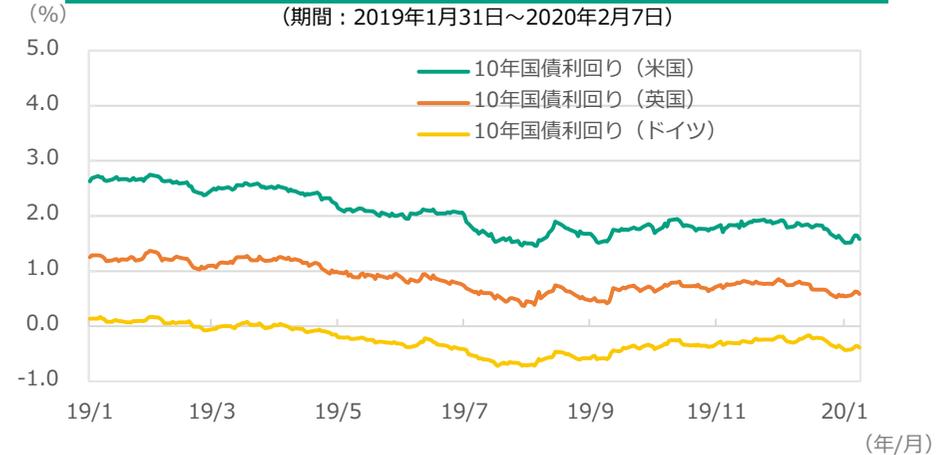
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

(期間：2019年1月31日～2020年2月7日)



FTSE世界国債指数の推移

(期間：2019年1月31日～2020年2月7日)



※2019年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年2月3日～2月7日）

国内リート市場は前週末比で下落しました。
日米において金利が上昇したことなどから、東証リート指数は前週末比で0.06%下落しました。
セクター別では、オフィスセクターは上昇した一方、住宅セクターは下落しました。

投資環境見通し（2020年2月）

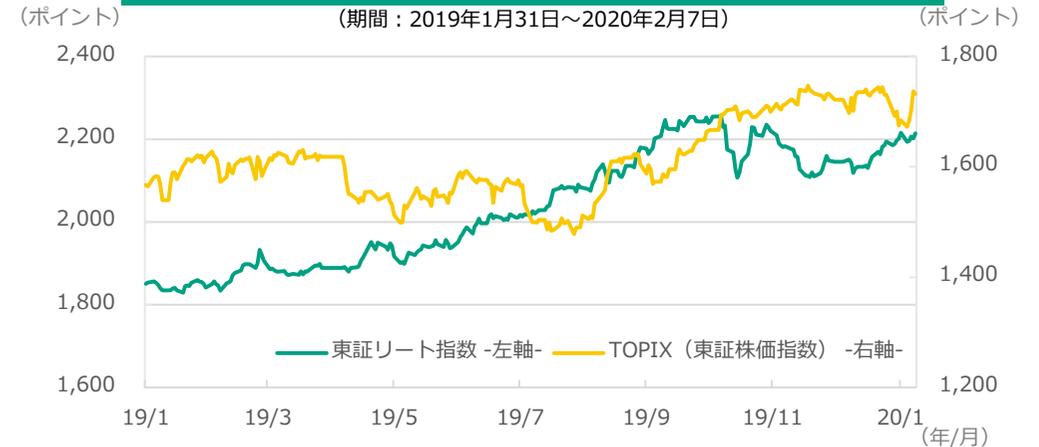
底堅く推移するも短期的には上値の重い展開に

良好なファンダメンタルズや利回り商品への投資ニーズが引き続き期待されることから、中期的に国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。
一方、春頃まで公募増資の活発化による需給緩和の懸念により、短期的には上値の重い展開を予想しています。

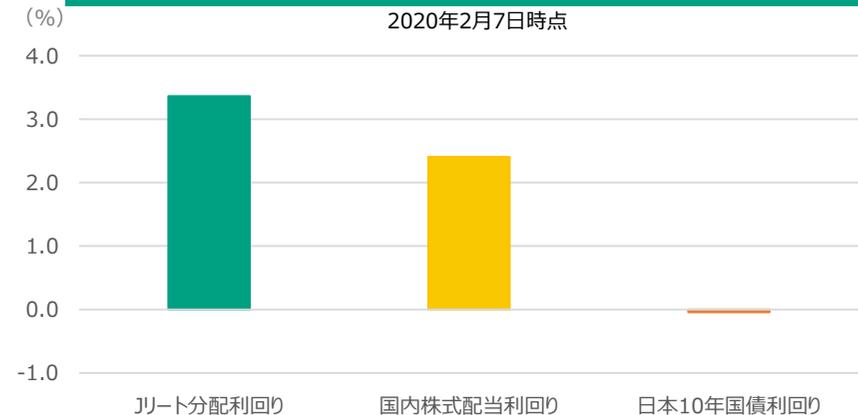
	2月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,214.43	▲0.06%	3.38%	9.61%	20.34%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,732.14	2.83%	0.41%	15.48%	10.40%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2020年2月3日～2月7日)

為替市場は、リスクオフの流れが後退し、米ドルは対円で上昇（円安）しました。英国ポンドは、今後のEU（欧州連合）とのFTA（自由貿易協定）の交渉に懸念が残るとの警戒感から対米ドルで下落しました。

投資環境見通し (2020年2月)

米ドル、ユーロともに、円に対して短期的に下落圧力が強まるも、その後は上昇へ
米ドル：新型コロナウイルスの感染拡大と世界景気に対する影響を注視しつつ、円に対して短期的には下落圧力が強まる可能性があります、次第に落ち着きを取り戻し上昇に向かうとみています。
ユーロ：米ドルと同様、円に対して短期的に、下落圧力が強まる可能性があります、次第に落ち着きを取り戻し上昇に向かうとみています。

	2月7日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	109.78	1.39	1.16	4.01	0.02
ユーロ/円	120.36	0.25	▲0.66	1.73	▲4.28

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202002_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。